



Title	米国管理下の南西諸島状況雑件 南方連絡事務所報告（報告）（3.訪米、訪日後の松岡主席との会談 外務省外交史料館レファレンス番号：H220593）
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(2)No.1 公開日：平成22年11月26日 外務省外交史料館管理番号：A'3.0.0.7-1(63) CD・DVD番号：H22-004
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43509
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

3.

訪米、訪日後の松岡主席との会談

104232重

北米局長

参事官

北米課長

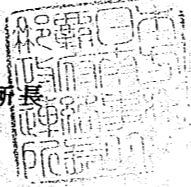
総南連第1081号

昭和42年4月24日

和

外務省北米局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長



訪米、訪日後の松岡主席との会談の件

1 本使は24日主席を往訪し、訪米訪日の感想を中心として

約30分会談した。主席の主なる発言内容次の通り

主席はジョンソン大統領をはじめ、米首脳と会見する前に武内大使に温かく歓迎をうけ、打ちとけて懇談できた上、種々の便宜を与えられたことにつき感謝する。自分(主席)が携行した対米要望事項について大使に説明したところ、大使は慎重にやるようにとの意見を述べられたが、自分は沖縄の事情は率直に米側に云うべきだと考え、事実その通りした。

要望事項の各項(別添)について大統領はじめ米首脳者は皆よく傾聴してくれた。特にマクナマラ国防長官は沖縄返還の三つの方式(全面返還、下田発言の線、機能別返還)につ

いて全面返還をとつた場合に日本の防衛力が充実しない現在、中共、ソ連からの脅威をどうするかは全くなく、三つの方式について日本の国論は統一していないと思うがどうかと質問したので、それは日本政府が答えるべきことであると答えた。

国防長官は更に返還問題との関連で、基地収入と一般沖縄経済との関係を質問した。自分は沖縄経済の現状を説明し、基地が存在する限りどの方式でも施政権の返還は沖縄経済に大きな影響はないと思うと答えた。

(本使より下田発言の線で行けば基地の軍事的価値は減少せず、施政権が全面的に日本に返る訳であるので、沖縄にとっては現状より遙かによくなるが、主席はどう思うかと質問したところ、自分の考えを述べることをあけて)国防長官もその点について日本の社会党が強く反対しているが、日本政府はこれを押切る自信があるだろうかと言っていた。

要望事項に書いてないが、国防長官に対してはユスカは年間300万ドルも米国納税者の金を使っているが沖縄統治には無用なものである。琉政に対する顧問を数人高等弁務官の下において、ユスカは廃止すべきである。ユスカの建物(琉球政府にdedicateすると入口に書いてあるが所有権はまだ米側にある。琉政事務所はこの建物の二階にある)には星条旗が常時上つているが、自分は星条旗の下で事務を執るのは好まない、と述べたところ、先方も

要処理	連絡
要研究	至急
課長	
英	河内
鏡	吉澤
田	中吉
森	山坂
相	川崎
中	田
廣	本
黒	須



送 理 録

他の要望事項と同様傾聴していた。

(日本政府は立法院の空転について、日政援助を受入れる立法が出来ないこと、ことに29件の布令布告廃止に伴う民立法が出来なくなつて、自治権拡大の害が上らないことの二つの点を特に憂慮しているところ、29件のうち主要なものは何かとの本使の質問に対し)

これからすぐ民主党議員総会を開いて立法院正常化の方策を検討するが、布令・布告の廃止、民立法への切替には野党も反対なかるべく、何とか処理出来ると思う。

2 主席の近くに与党幹部が時々来て、これ以上、質問を続けることが出来なかつたので、本使は立ち上つたが、最後に主席は佐藤総理はじめ、本土政府の関係閣僚の好遇を厚く感謝していた。